

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	180,282,582	流動負債	41,502,001
現金及び預金	174,723,817	未払費用	5,170,615
営業投資有価証券	184,601	未払法人税等	11,553,116
未収金	4,618,483	未払消費税等	1,255,200
前払費用	736,625	前受収益	22,413,050
その他の流動資産	19,056	その他の流動負債	1,110,020
固定資産	1,435,342	負債合計	41,502,001
有形固定資産	858,674	(純 資 産 の 部)	
建物	42,945	株 主 資 本	140,214,142
什器備品	815,729	資本金	10,000,000
無形固定資産	576,668	利益剰余金	130,214,142
ソフトウェア	576,668	利益準備金	2,500,000
		繰越利益剰余金	127,714,142
		評価・換算差額等	1,781
		その他有価証券評価差額金	1,781
		純 資 産 合 計	140,215,923
資 産 合 計	181,717,924	負債及び純資産合計	181,717,924

I. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法)

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法。

無形固定資産(ソフトウェア)……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. (株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

200株